

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272108	大阪府	枚方市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	実施がない対応や迅速な事務執行の確保等の課題解消が図られた段階で、随時、委託化に向けた検討を行うとともに、職員の適正配置を進める。	77.4%	88.1%
し尿収集	○	対象世帯の急増等を考慮し、直営で対応する	93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	調査の種類によっては一般委託の可能性もあるが基本的には直営で対応。	92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	3	75.0%	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効率が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討している。	1	施設内に併用管理があるなど、自治体で直接運営する必要があることから職員を常駐で配置している。	66.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	11	84.6%	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効率が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討している。	1	施設内に併用管理があるなど、自治体で直接運営する必要があることから職員を常駐で配置している。	66.4%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		94.4%	87.8%
休養施設(公民館、集会所等)	0	0			0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	かつては導入していたが、利用者の少ない等の管理運営の負担が、事業の維持・運営に支障をきたす恐れがあることから、事業の再開・再開後の管理運営について、関係機関との連携を強化し、導入の是非について引き続き検討している。	1	施設の閉鎖、自治体で直接運営する必要があることから、職員を常駐で配置している。	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	民間事業者等との連携による導入について、関係機関との連携を強化し、導入の是非について引き続き検討している。	1	緊急事業への対応や庁内にある施設等管理との連携のため必要な配置であると考え、	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		54.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	金28戸と規模が小さく、応募が見込めないため	0		55.9%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模図書館、茶場等	1	1	100.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	18	6	33.3%	中央図書館・分館・分室その他の役割により、指定管理者に運営を委託するべき。自治体職員で運営を行うべき施設があると考えている。	12		11.7%	18.4%
博物館(国史館、科学館、歴史館、博物館等)	2	1	50.0%	中央図書館・分館・分室その他の役割により、指定管理者に運営を委託するべき。自治体職員で運営を行うべき施設があると考えている。	1		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	平成29年度より新たに施設において指定管理者を導入した。運営のセンターを確保することで、適切な生活学習支援センターの管理運営を行う。	2		30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で行う方がコストがからなかったため。	1	施設の設置目的、管理運営の内容や利用状況などを勘案し、効率が見込まれる場合は指定管理者制度の導入について引き続き検討している。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	45	0	0.0%	児童クラブ運営を全て直営で実施しているため。	45		33.1%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	27.3%
委託率	81.8%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	業務改革効果	
実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	56.4%	14.5%
実施率	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施率(類似団体)	3.6%	10.9%
実施予定	○	実施予定時期	平成32年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
全国	3.6%
実施率	23.6%
委託率	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	98.2%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	90.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体